

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530178

研究課題名(和文) グローバル化時代の民主主義の赤字に対応する市民参加ツールの研究

研究課題名(英文) Research on the tool for citizen participation in an era of globalization and democratic deficit

研究代表者

目加田 説子 (Mekata, Motoko)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：00371188

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主権国家単位の代議制民主主義や権限移譲する地域機構では民意を政策に反映させることが困難な所謂「民主主義の赤字」問題に対応する市民参加のツールについて研究した。結果、ツールについては継続的かつ実践的に改良される古典的ツール及び新たに開発・実験が進められるツールを組み合わせることによって事例ごとの解決策に見合った適正(optimum)ツールの開拓・選択が進んでいく実態が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research explores different “tools” to facilitate citizen participation when “democratic deficit” problem is at stake. Several case studies show that the combinations of conventional tools such as demonstrations, referendum, and divestments, and new emerging tools such as twitters, facebook, and net donations result in maximizing the outcome.

研究分野：transnational civil society

キーワード：グローバル化 民主主義 赤字 市民参加 ツール

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景について概説するために、グローバリゼーションの深化に伴って生じている変化について俯瞰する。

(1) 「民主主義の赤字」

「民主主義の赤字」問題は、1990年代に欧州統合の過程で共同体の権限が拡大し欧州連合本部で市民生活に多大な影響を齎す決断が下される一方、加盟国内の市民がその決定過程に関わる機会を失ってきた中で問題視されるようになった(Rohrschneider 2002)。しかし、進行するグローバリゼーションはより複雑な形で「民主主義の赤字」を拡大させる結果を招いてきた。例えば、市場主義・規制緩和や国際システム重視主義の進展は、主権国家として政策決定の即応性の必要度を高め、政策運営にあたる行政府の裁量権を拡大した。その一方で、熟議に時間を要する立法府の役割を縮小させることになった。即ち、本来は議会において開かれた議論を通じて政策決定されるはずが、その過程が不透明或いは機能不足に陥り民意との乖離が増大していた(Sassen 2003)。

(2) グローバリゼーション

グローバリゼーション時代における特徴の一つは、国境を超えて資本や労働市場に影響を及ぼす多国籍企業や、金融市場に多大な影響力を持つ銀行や機関投資家の行動様式に対する批判が急速に高まったことにある。世界各地では、グローバル規模の抗議運動を展開する「世界社会フォーラム」や、国際機関・サミットを対象にした反グローバリゼーション運動へ発展していった。2011年9月に米国ニューヨークの金融街で始まった「ウォール街を占拠せよ」運動も、根源には不透明な過程、熟議不足な形で自らに影響を及ぼす政策が決定しているという不満が鬱積した結

果だと解釈できる。

一方、グローバリゼーションのもう一つの特徴は、国境を超えて連携する NGO 等が従来の国家間交渉や国際規範形成過程に関与することによって、異なる主体が時に有機的な形で協働関係を築き、根本的問題解決にあたってきたという現実にある。気候変動枠組条約や対人地雷禁止条約、国際刑事裁判所設立規定、クラスター爆弾禁止条約等は、国境を超えて連携する NGO が政府や国際機関と協働した結果成立した(目加田 2009)。また、企業の社会的責任(CSR)実施上のガイドラインである「グローバル・レポーティング・イニシアティブ」や、アナン元国連事務総長が提唱・開始した持続可能な発展を実現させるための企業による自発的取り組み「グローバル・コンパクト」等は、多国籍企業、国際機関、NGO が協働して成立した。

このように、グローバリゼーションが加速的に進行する中で、「民意」をどういった方法・手段で救い上げ、立場の異なる主体が協働するプロセスを形成してゆけるかは、国内外を問わず重要な課題として浮上してきた。

(3) 顕在化する「直接行動」

代議制民主主義や地域機構が「民主主義の赤字」を拡大させたことにより、民意を政策に反映させることが困難になったことから、世界各地では他の手法、すなわち街頭デモや住民・国民投票、社会的責任投資(SRI)、株主運動等、直接民主主義的活動を誘発・促進させる結果に発展していった。これらの活動は時に歴史に先例が多々あるように過激性を伴うこともあった。その一方で、技術革新による新たな手段(SNS やフェイスブック等)の浮上によって多様性を高めていった。

上述した時代状況の下、「民主主義の赤字」を埋め、民主的プロセスを補完する手段やツールが持つ地球規模課題への適応性や汎用性への注目が高まっていたことから、全体像を分析する視座を獲得することが研究背景にあった。

2. 研究の目的

研究目的は、大別して下記の2点であった。

(1) 「民主主義の赤字」を埋め、民主的プロセスを補完するツールの調査

投票率の低下、政党会員数の減少、政治不信といった傾向は先進国に共通した現象であり、市民の社会参加をいかに担保するのが課題となっていたことから、本研究では主に欧米諸国において活用されている市民参加を促進させる可能性の高いツールを検証し、民主主義の赤字問題を論じることを目的とした。

(2) ツールの汎用性や可能性と限界の分析

「民主主義の赤字」問題を研究するにあたっては、広範なツールに着目して研究する必要があると考えるに至り、本研究では民意を政策に反映させるための、言わば民主主義の補完ツール及びその実践過程を検証することを目指した。

(3) ツールの日本への応用とその可能性の検討

事例検証を通じてツールを活用した成功例や失敗例を検証した結果導き出される結論に基づき、個々のツールや複数のツールの組み合わせによる日本への汎用性を考察することとした。

3. 研究の方法

本研究では、初年度より文献・資料の精査を進めつつ、「民主主義の赤字」を埋める実践が試みられている現場におけるヒアリング等を中心とした調査を実施した。それは、問題に取り組む

様々な工夫が試行錯誤で進められていることから、ツールは常に改良されつつ変革していると想定したからである。二年目、三年目においても引き続き事例の調査・研究を進めた。

尚、研究手法としてはアンケート等を用いた定量的分析は行わず、現在進行形の事例では結論より過程を重視したため、第一次資料に基づいた帰納的分析を旨とした。

4. 研究成果

(1) 民主的プロセスを補完するツールの調査

ツールは、継続的かつ実践的に改良される古典的ツールと、新たに開発・実験が進められるツール、特にデジタル技術を用いたツールについて検証した。前者については、例えばグローバル企業の社会的責任投資を求める NGO の反投資運動についてスーダンのダルフル紛争を事例に検証した。反投資というツールは 18 世紀より用いられてきた一方、国境を越えて資本や労働市場に影響を及ぼす企業の社会的責任を問う声の高まりに伴い、改めて見直されている実態が明らかになった。また、後者のソーシャルメディアを中心としたメディアは、デジタル技術を用いた SNS やフェイスブック、オープン・ソースとしてネット上で公開されているツールの現状について調査した。ビックデータ等を用いた統計調査を除くと、情報拡散による大衆動員と政策・制度設計における有効性は分けて論じられる必要があることがわかってきた。また、クラウド・ファンディングやクリック募金といったツールは、財源確保(ファンド・レイジング)の手段として定着しつつあり、有効性が高い点も明らかになった。具体的事象としては、米国大統領選挙の予備選において民主党候補だったサンダースが募った少額募金による選挙資金が大口寄付を集めたクリントン候補を上回った例を検証した。

(2) 民主的プロセスを補完する事例検証

民意を具現化する試みとしては、スコットランド並びにスペインのカタルーニャ地方で実施された分離独立を目指す住民投票に注目した。スコットランドの独立問題は、欧州連合からの離脱を問うという英国の将来を揺るがす問題に発展したこと、スコットランド独立派は同域内の原潜の母港撤廃を求めていたため国家の安全保障に影響を及ぼす可能性を有していたこと、住民投票では16歳から投票縁が与えられる等「民意」の母数が拡大していたことなどが、今後の「民主主義の赤字」を埋めるツールの可能性と課題を浮かび上がらせる上で示唆的であった。同様に、スペインの住民投票は国家を超えて地域連合(=EU)への帰属意識が明確になっていたこと、政府が反対する中で非公式ながら高投票率(約4割)だったこと等から、平和的・民主的な意見表明と、その意見の政策プロセスへの反映が今後の課題として浮かび上がった。

民主主義の赤字問題及びその解決策としてのツールは古典的な手段が改善され現実に即して応用される事例と、現在進行形で開発・改善・拡散される事例に大別される実態が明らかになった。前者の範疇には国民投票やデモ・集会等が含まれ、後者の範疇にはSNSなどのソーシャルメディアが属する。すなわち、欧米の現実世界では前者と後者の活用の工夫が同時に進められており、ツールに関する共通認識を高め、時にはツールを応用、組み合わせることによって、事例ごとの解決策に見合った適正(optimum)ツールの開拓・選択がさらに進んでいく可能性を示していると考えられる。

(3) 日本への応用検討

日本国内においては、1998年に特定非営利活動促進法が施行されたのを受け、5万を超える

市民団体が誕生した。また、税制優遇を受けられる認定NPO法人制度や公益法人制度改革を経て、市民が公益活動することへの理解も促進した。2011年の東日本大震災時における第3セクター(市民社会)の活躍及び民間寄付の増大は、市民主導の社会構築に希望を抱かせる契機ともなった。一方、研究期間中の2014年から2015年にかけて相次いで成立した特定秘密保護法や安全保障法制は、60年安保以来最大規模の市民集会やデモに発展した。原子力発電所の再稼働や新基地建設問題等を含め、国内世論を二分させるような課題が選挙時に争点化されない場合には、住民投票や国民投票制度など、民意を直接問う制度の拡充が課題となっている点も改めて浮き彫りになった。

議論を深める為、所属学会(日本NPO学会)において「NPOと政治」にかかわるスタディグループを立ち上げ、国内外の事例について議論する機会を設けてきた。具体的ツールの抽出には至っていないものの、国内外を取り巻く情勢分析及び問題の焦点化に大きく寄与した。とりわけ、政策・制度設計、政策提言能力時におけるツール開発には依然として課題が残っている点が明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

目加田説子、社会的責任投資とNGO
新たな戦略たり得るか?、総合政策研究、査読なし、20巻、2013、25 - 35

[学会発表](計2件)

「民主主義の危機とNPO」

・日本NPO学会

・2015年3月15日

・武蔵大学

「ダルフール紛争とダイベストメント(反投資)
キャンペーン 効果と課題 」

・日本 NPO 学会

・2015 年 3 月 15 日

・武蔵大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

目加田説子 (MEKATA, Motoko)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号: 00371188